

半 期 報 告 書

(第31期中)

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番 1 号

(359100)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	7,145	7,624	8,897	15,769	16,798
経常利益 (百万円)	709	714	924	2,042	2,173
中間(当期)純利益 (百万円)	454	417	528	2,185	2,452
純資産額 (百万円)	26,444	25,037	25,426	28,129	25,526
総資産額 (百万円)	32,870	33,819	35,725	35,768	34,073
1株当たり純資産額 (円)	947.87	940.02	978.04	1,007.61	984.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.28	15.20	20.40	77.65	90.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	74.0	70.9	78.6	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554	33	855	1,682	986
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△306	543	△2,846	821	977
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△140	△1,710	△289	△280	△2,761
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	9,801	10,811	9,027	11,932	11,250
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	929	924	1,027 (106)	913	932

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	5,292	5,457	5,750	11,787	12,106
経常利益 (百万円)	725	658	813	1,859	1,832
中間(当期)純利益 (百万円)	484	594	543	1,330	937
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669
純資産額 (百万円)	27,428	27,692	26,892	28,136	26,610
総資産額 (百万円)	32,478	32,567	31,329	33,779	31,073
1株当たり純資産額 (円)	983.12	1,039.70	1,038.45	1,007.85	1,026.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.38	21.68	20.99	47.00	34.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	84.5	85.0	85.8	83.3	85.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	599	567	536 (60)	580	552

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
シム・チームGmbH (注) 1. 3	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	74.9 (74.9)	同社製品の当社子会社への供給
インベンチュア㈱ (注) 2	横浜市港北区	100,000千円	ICソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給 兼任役員2名

(注) 1. シム・チームGmbH (CIM-TEAM GmbH) は、平成18年8月23日をもって社名をCIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更しております。

2. インベンチュア㈱は、特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合(内数)であり、ズケンGmbHが所有しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	1,027(106)
合計	1,027(106)

(注) 従業員数は就業人員であり、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	536(60)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、当中間会計期間の平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、米国やアジアにおいて景気の拡大が続き、欧州の景気も回復をみせる中、国内におきましても、企業収益が改善し、設備投資も増加するなど、景気の回復が継続いたしました。

このような中において、当社グループは、設計・製造プロセス全体の効率化というお客さまのかかえる課題の解決に向けたソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。

当中間連結会計期間の主な取り組みは次のとおりであります。まず、回路・基板設計ソリューションをコアとして、情報管理ソリューションや3次元メカニカル設計との協調設計・検証ソリューションなど、これまでに培ってきた様々なソリューションの中からニーズの高い機能を抽出して再構成した統合的な設計環境を、新たなソリューションパッケージとして提供する体制を整えました。

また、半導体と回路・基板との協調設計・検証を可能とする設計環境の実現に向けた取り組みを進めたほか、半導体事業においては、IP関連ビジネスを子会社化し、独立した事業体制とするなど、ソリューション領域の深耕と拡充に取り組んでまいりました。

さらに、自動車関連ビジネスの拡大に向け、ワイヤーハーネス設計分野を手がけるドイツ企業を買収し、欧州の事業体制を強化したほか、中国を中心にアジア向けビジネスを積極的に展開するなど、事業領域の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、国内及びアジアにおいて順調に推移したこと、また欧州における事業体制の強化が寄与したことなどから、売上高は88億9千7百万円（前年同期比16.7%増）と前年同期を上回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加などから、経常利益は9億2千4百万円（前年同期比29.4%増）、中間純利益は5億2千8百万円（前年同期比26.6%増）といずれも増益となりました。

なお、当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスに関わるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「2. 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

国内は、ソリューションビジネスが順調に推移し、ソフトウェア、サービス売上が増加したことなどから、売上高は68億7千9百万円（前年同期比 11.5%増）となり、営業利益につきましても、売上高の増加により8億5千6百万円（前年同期比 41.9%増）となりました。

(欧州)

欧州は、主に英国で売上が増加したことや新規連結子会社の売上が加わったことにより、売上高は17億4千2百万円（前年同期比 34.5%増）となりました。営業損益につきましては、営業費用の増加により営業損失8千2百万円（前年同期 営業損失5千2百万円）となりました。

(その他)

アジア地域の業績が堅調に推移したことに加え、北米においても売上が増加したことにより、合計で売上高9億8百万円（前年同期比 49.6%増）、営業利益1億1千9百万円（前年同期比 339.4%増）といずれも前年同期を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して22億2千3百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は90億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億5千5百万円（前年同期比8億2千1百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億3百万円（前年同期比1億2千5百万円減）の計上、減価償却費2億6千9百万円（前年同期比3千5百万円増）等の増加要因と、売上債権の増加1億4千6百万円（前年同期は7億8千7百万円の減少）、法人税等の支払額1億1千3百万円（前年同期比10億9千3百万円減）等の減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億4千6百万円（前年同期は5億4千3百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出22億2千7百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出2億7千6百万円、定期預金の純増加額2億4千8百万円（前年同期比2千2百万円増）、有形固定資産の取得による支出1億2千9百万円（前年同期比1百万円減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億8千9百万円（前年同期比14億2千1百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当中間連結会計期間における品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
基板設計ソリューション	3,151,054	121.4	430,761	80.7
回路設計・ICソリューション	1,684,565	99.6	435,650	89.5
ITソリューション	1,635,724	138.6	488,275	155.6
クライアントサービス	3,498,890	119.5	2,665,794	117.1
その他	20,721	83.0	910	95.8
合計	9,990,956	118.7	4,021,392	111.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
基板設計ソリューション	3,040,201	119.1
回路設計・ICソリューション	1,438,844	103.6
ITソリューション	1,437,158	135.8
クライアントサービス	2,960,990	113.9
その他	19,811	79.0
合計	8,897,007	116.7

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じてシム・チームGmbHの出資持分を買収することにつき、平成18年4月19日に、同社の全出資持分を保有する出資者2名と基本合意いたしました。また、同年5月24日に出資持分の譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州を中心に当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス企業の設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、15億1千3百万円となっております。

(1) 「CR-5000/System Designer、Board Designer」

電子機器設計環境システム「CR-5000/System Designer、Board Designer」は、技術革新がめざましい高速画像処理技術や高速信号伝送技術に対応するため、回路・基板設計とフロアプラン/SI/EMC解析設計のプロセス全般における各種設計制約条件の統合を進め、活用度を高めたリビジョン9.0を平成18年7月にリリースしました。また、高速回路設計・解析環境システム「CR-5000/Lightning」との連携を高め、差動信号及びトポロジ設計を中心に機能を強化するとともに、新たな年間使用料方式のタイムベースライセンスにも対応したリビジョン9.010を平成18年9月にリリースしました。平成19年初夏にリリース予定の次期リビジョン10.0では、回路設計時の差動信号対応の強化、よりシームレスな設計・検証プロセスの実現、回路設計段階でのフロアプランニング機能や解析・検証技術の強化などを中心に開発を進めています。

(2) 「CR-5000/Lightning」

高速回路設計・解析環境システム「CR-5000/Lightning」では、高速信号伝送技術の進歩により難易度が高まるエレクトロニクス機器設計に対応するため、「CR-5000/System Designer、Board Designer」とのさらなる連携強化、SPICE対応を含む解析エンジンの強化などを行ったリビジョン9.0を平成18年9月にリリースしました。次期リビジョン10.0では、EMIやパワーインテグリティのフロントロード解析機能の拡充、インテリジェントなフロアプランニング機能の実現、より複雑な条件に対応するための解析エンジンの強化、新たな自動ルータのリリースなどの開発テーマに取り組んでいます。

(3) 「CR-5500/Board Designer、Design Gateway」

回路・基板設計ソリューションをコアに、これまでに培ってきた様々なソリューションの中からニーズの高い機能を抽出して再構成し、新たなソリューションパッケージとして統合した新設計環境システム「CR-5500/Board Designer、Design Gateway」を平成18年10月にリリースしました。本システムは、新たな年間使用料方式のタイムベースライセンスに対応して開発されており、回路・基板設計環境をベースに、部品情報・設計データの管理・多拠点運用のほか、3次元設計・検証、高速回路設計・解析、高密度実装に対応した製造性検証などの機能から構成される統合的な設計環境を実現しております。

(4) 「DFM Center」

フレキシブル基板やICパッケージにおける製造設計/治工具設計の高効率化を実現した「Package Producer」、「Flex Producer」をベースに、製造性を検証する「ADM System」を統合した製造設計専用システム「DFM Center」を新たに開発し、平成18年10月にリビジョン1.0をリリースしました。本製品では、全てのプリント基板種別の製造設計プロセスへの対応を目指し、製造性検証の自動化、製造用アートワーク機能の強化などの開発を行いました。平成19年4月にリリース予定の次期リビジョン2.0では、高度なアートワーク処理の自動化や製造性検証の強化を予定しています。

(5) 「CR-5000/PWS」

プリント基板設計システム「CR-5000/PWS」では、より効率的なアートワーク図形の編集に向けた機能改善を中心に開発を進めており、平成19年春に次期リビジョン18.0をリリースする予定です。

(6) 「Design Gateway」

マルチボード設計に対応した新たな回路設計環境システム「Design Gateway」は、汎用回路図エディタ製品に留まることなく、情報共有ソリューションと連携することにより設計フロー全体の効率化を可能にする設計環境コアとして開発を進めています。平成18年9月にリリースしたリビジョン4.1では、エディタからダイレクトにトポロジ検討やSIシミュレーションを実現する機能や、回路図作成の効率化を図る機能の開発を行いました。平成19年初夏にリリース予定の次期リビジョン5.0では、回路設計側の差動信号の対応強化や「CR-5000/Lightning」との融合などをテーマに開発を進めています。

(7) 「Web-FIS」

電子設計のための情報共有システム「Web-FIS」は、サービスマニュアルソリューションとしての機能開発を継続しており、CADデータから返還した電子図面を閲覧するビュー機能「XDF Viewer」の操作性の改善や、図面レビューのスムーズ化を図ったリビジョン5.1を平成18年9月にリリースしました。平成19年夏にリリース予定の次期リビジョン6.0では、図面作成ツール「XDF Collaborator」の図面作成機能を拡張し、製造指示図や組立図などサービスマニュアル素材の構成・編集機能の強化を中心に開発を進めております。

(8) 「Automotive Electronics Design Solution」及び「Cabling Designer」

3次元メカニカル設計環境と協調した電子回路/ワイヤーハーネス設計システム「Automotive Electronics Design Solution」では、米UGS社3次元CADシステム「NX」及び仏Dolphin Integration社シミュレータ「SMASH」との連携機能の追加により、ユーザの運用に対する適用性を向上し、より高度な解析検証環境を実現したリビジョン7.0を平成18年5月にリリースしました。平成19年春にリリース予定の次期リビジョン8.0では、各種のワイヤーハーネス設計データの構成管理機能の追加を予定しています。今後は、システムレベルの論理回路設計を支えるシステムとして、上流の回路設計との連携強化や設計変更支援機能の拡充などの開発を進める予定です。

(9) 「DS-1」

技術情報プラットフォーム「DS-1」では、バージョン3.10.0を平成18年5月にリリースしました。本バージョンにおいては、基本機能の拡張を継続するとともに、Webブラウザ上での部品データの編集機能や構成部品表の閲覧機能などの開発を行いました。今後は、設計データの管理機能や部品表の閲覧機能などをWebブラウザ上で実現する予定で、従来の各モジュール上で実現していた機能との差異の縮小に向けて開発を継続します。

(10) 「DS-2/Engineering Platform Suite」

電気・電子製造業に向けたPLM (Products Lifecycle Management) システムである「Engineering Platform Suite」では、従来のCADライブラリ、電気部品管理、基板部品表管理、構成部品表管理、設計データ管理などの各モジュールの機能拡張に加え、工程部品表管理モジュールを新規に追加したリビジョン3.3を平成18年9月にリリースしました。今後はエンタープライズ運用を想定したWebクライアントの開発を予定しています。

(11) 「DS-2/Digital Shop Floor」

電気・電子製造現場での製造準備支援システムである「Digital Shop Floor」では、統合部品情報を活用して実装用ライブラリを生成・編集するツールや各実装機メーカーに則したフォーマットでのファイル出力機能を開発しました。今後は、「DS-1」及び「DS-2/ Engineering Platform Suite」との連携やナレッジを蓄積するシステムとの連携機能の開発を予定しています。

(12) 「BoardModeler」

電気設計とメカニカル設計との協調設計を支援する3次元PCBモデラー「BoardModeler」では、マルチボード設計への対応やカットビュー機能の追加などを行ったリビジョン3.1を平成18年9月にリリースしました。今後は、実モデルに代わるバーチャル検証環境の実現を目標に、熱設計などの解析シミュレーションやメカニカル設計CADシステムとの連携強化のほか、さらなる機能強化や操作性の向上を予定しています。また、現在、仏ダッソーシステムズ社との協業の下、メカニカル設計CADシステム「CATIA」に「BoardModeler」を実装した「BoardModeler on CATIA V5」の開発に取り組んでおり、平成19年1月でのリリースを目指し、2次元基板データのダイレクトな取り込みや干渉・嵌合性の検証機能の実現などをテーマに開発を進めています。

(13) 「PCI Express」

PCI Express規格をベースにしたシステムの開発を検討段階から出荷前対向試験まで支援する開発支援キット「PTFNavi」を、規格団体の認可を受け、平成18年8月にリリースしました。今後は、適用コアのバージョンアップ、性能解析機能の追加などによる機能の高度化を予定しています。また、IPコアに適用されるSwitch機能及びPCIブリッジ機能を搭載した標準半導体製品「Triton」の開発を進めています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前中間連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月14日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	27,903,669	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	27,903,669	—	10,117,065	—	8,657,753

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	16.12
金子真人ホールディングス 株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23番3号	3,240	11.61
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,652	5.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,099	3.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	2.87
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	800	2.86
金子 みね子	東京都大田区	580	2.07
クレディ・スイス証券株式 会社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	359	1.28
ミツクス (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カスタマイ業務部)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	270	0.96
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC 2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー)	262	0.93
計	—	13,568	48.62

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式2,007千株があります。

2 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,652千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,099千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,007,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,866,400	258,664	同 上
単元未満株式	普通株式 30,169	—	同 上
発行済株式総数	27,903,669	—	—
総株主の議決権	—	258,664	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,007,100	—	2,007,100	7.19
計	—	2,007,100	—	2,007,100	7.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,400	1,339	1,229	1,228	1,169	1,234
最低 (円)	1,305	1,145	1,005	1,076	1,031	1,070

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,223,472		3,540,628		3,550,412	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,860,316		4,859,318		4,419,211	
3. 有価証券		14,740,003		12,675,394		14,641,211	
4. たな卸資産		270,729		220,226		208,154	
5. 繰延税金資産		385,649		369,903		309,576	
6. その他		429,272		677,531		491,876	
貸倒引当金		△49,627		△53,002		△42,295	
流動資産合計		22,859,815	67.6	22,290,000	62.4	23,578,147	69.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,031,433		3,942,016		3,953,828	
(2) 土地		3,009,559		3,009,559		3,009,559	
(3) その他		448,816	7,489,809	494,014	7,445,590	415,019	7,378,407
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		328,878		—		304,780	
(2) のれん		—		992,961		—	
(3) その他		304,901	633,780	326,073	1,319,034	325,250	630,031
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,565,770		3,308,668		1,174,071	
(2) 関係会社株式		495,808		532,629		508,353	
(3) 繰延税金資産		18,693		20,754		20,193	
(4) その他		756,918		808,459		784,857	
貸倒引当金		△1,330	2,835,860	—	4,670,511	△115	2,487,360
固定資産合計		10,959,450	32.4	13,435,136	37.6	10,495,798	30.8
資産合計		33,819,266	100.0	35,725,136	100.0	34,073,946	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		468,524		662,340		795,949		
2. 未払法人税等		841,552		695,083		182,602		
3. 賞与引当金		563,407		584,458		564,551		
4. 役員賞与引当金		—		2,437		—		
5. その他		2,377,390		3,534,113		2,555,077		
流動負債合計		4,250,874	12.6	5,478,434	15.3	4,098,180	12.0	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		1,198,827		586,384		769,410		
2. 退職給付引当金		3,218,970		4,121,694		3,520,608		
3. その他		112,963		112,210		112,210		
固定負債合計		4,530,761	13.4	4,820,289	13.5	4,402,229	12.9	
負債合計		8,781,636	26.0	10,298,723	28.8	8,500,409	24.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	47,226	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		10,117,065	29.9	—	—	10,117,065	29.7	
III 利益剰余金		8,657,753	25.6	—	—	8,657,753	25.4	
IV その他有価証券評価 差額金		7,221,166	21.4	—	—	8,957,495	26.3	
V 753,093		753,093	2.2	—	—	414,157	1.2	
V 為替換算調整勘定		△135,164	△0.4	—	—	△91,107	△0.3	
VI 自己株式		△1,576,283	△4.7	—	—	△2,529,053	△7.4	
資本合計		25,037,629	74.0	—	—	25,526,310	74.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,819,266	100.0	—	—	34,073,946	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	10,117,065	28.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	8,657,753	24.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	8,828,798	24.7	-	-
4. 自己株式		-	-	△2,529,553	△7.0	-	-
株主資本合計		-	-	25,074,063	70.2	-	-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	430,936	1.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	34	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	△177,198	△0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	253,772	0.7	-	-
III 少数株主持分		-	-	98,578	0.3	-	-
純資産合計		-	-	25,426,413	71.2	-	-
負債純資産合計		-	-	35,725,136	100.0	-	-

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		7,624,389	100.0		8,897,007	100.0		16,798,503	100.0
II 売上原価			2,005,089	26.3		2,258,300	25.4		4,389,722	26.1
売上総利益			5,619,300	73.7		6,638,707	74.6		12,408,780	73.9
III 販売費及び一般管理 費			5,023,989	65.9		5,740,964	64.5		10,457,879	62.3
営業利益			595,310	7.8		897,742	10.1		1,950,901	11.6
IV 営業外収益	※ 2									
1. 受取利息			12,594			26,405			43,867	
2. 為替差益			71,505			—			102,497	
3. 受取賃貸料			38,571			36,328			76,392	
4. 持分法による投資 利益			12,958			24,242			36,177	
5. その他		18,348	153,978	2.0	19,468	106,444	1.2	36,196	295,132	1.8
V 営業外費用	※ 2									
1. 支払利息			894			697			1,656	
2. 為替差損			—			34,093			—	
3. 退職給付費用			29,478			39,490			60,243	
4. その他		4,749	35,123	0.4	5,904	80,185	0.9	10,487	72,388	0.5
経常利益			714,166	9.4		924,001	10.4		2,173,646	12.9
VI 特別利益	※ 3									
1. 固定資産売却益			1,090			1,683			4,661	
2. 貸倒引当金戻入益			—			4,200			—	
3. 関係会社株式売却 益			326,789			—			326,789	
4. 投資有価証券売却 益			—			—			543,276	
5. 償却債権取立益		—	327,880	4.3	—	5,883	0.1	7,327	882,055	5.3
VII 特別損失	※ 4									
1. 固定資産処分損			12,000			2,623			19,595	
2. 投資有価証券評価 損			1,498			24,090			1,520	
3. 関係会社増資によ る持分変動損			—			—			17,401	
4. 前渡金償却損		—	13,499	0.2	—	26,713	0.3	15,247	53,763	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,028,547	13.5		903,171	10.2		3,001,938	17.9
法人税、住民税及 び事業税		758,637			621,212			819,905		
法人税等調整額		△147,297	611,340	8.0	△255,400	365,812	4.2	△270,450	549,455	3.3
少数株主利益			—	—		9,104	0.1		—	—
中間(当期)純利 益			417,207	5.5		528,254	5.9		2,452,483	14.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,657,753		8,657,753
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,657,753		8,657,753
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,406,119		9,406,119
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		417,207	417,207	2,452,483	2,452,483
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		139,491		272,667	
2. 取締役賞与金		19,000		19,000	
3. 持分法適用会社の減 少による減少高		848,855		848,855	
4. 英国子会社における 退職給付会計基準変 更による減少高		1,594,813		1,594,813	
5. 英国子会社退職給付 債務の数理計算上の 差異の処理額		—	2,602,161	165,771	2,901,107
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,221,166		8,957,495

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	8,957,495	△2,529,053	25,203,260
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△258,969	—	△258,969
利益処分による取締役賞与金 （注）	—	—	△20,797	—	△20,797
中間純利益	—	—	528,254	—	528,254
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	△377,183	—	△377,183
自己株式の取得	—	—	—	△499	△499
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	△128,696	△499	△129,196
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	8,828,798	△2,529,553	25,074,063

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	—	△91,107	323,050	47,226	25,573,536
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△258,969
利益処分による取締役賞与金 （注）	—	—	—	—	—	△20,797
中間純利益	—	—	—	—	—	528,254
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	—	—	—	△377,183
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△499
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	16,779	34	△86,091	△69,277	51,351	△17,926
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	16,779	34	△86,091	△69,277	51,351	△147,123
平成18年9月30日 残高 (千円)	430,936	34	△177,198	253,772	98,578	25,426,413

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,028,547	903,171	3,001,938
減価償却費		233,896	269,116	482,597
連結調整勘定償却 額		24,098	—	48,196
のれん償却額		—	54,036	—
受取利息及び受取 配当金		△13,948	△27,513	△45,694
為替差損益		△69,604	3,247	△110,178
持分法による投資 損益		△12,958	△24,242	△36,177
関係会社増資によ る持分変動益		—	—	17,401
投資有価証券売却 損益		—	—	△543,276
関係会社株式売却 損益		△326,789	—	△326,789
売上債権の増減額		787,265	△146,750	273,061
仕入債務の増減額		△537,651	△397,955	△112,642
退職給付引当金の 増減額		38,210	63,866	95,005
その他		72,479	236,219	130,542
小計		1,223,545	933,196	2,873,983
利息及び配当金の 受取額		18,248	36,185	40,726
利息の支払額		△894	△697	△1,656
法人税等の支払額		△1,206,990	△113,593	△1,926,325
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		33,909	855,090	986,727

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加(△)額		△225,750	△248,094	1,197
有形固定資産の取得による支出		△130,377	△129,311	△215,786
有形固定資産の売却による収入		2,914	9,240	21,837
無形固定資産の取得による支出		△45,497	△64,151	△129,921
投資有価証券の取得による支出		—	△2,227,267	△211,400
投資有価証券の売却による収入		—	—	575,776
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	100,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出		—	△276,189	—
関係会社株式売却による収入		955,979	—	955,979
その他		△13,385	△10,285	△20,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		543,882	△2,846,058	977,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主からの払込による収入		—	7,200	40,500
自己株式取得による支出		△1,571,308	△499	△2,529,122
配当金の支払額		△139,491	△258,969	△272,667
その他		—	△37,394	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,710,799	△289,664	△2,761,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,240	57,431	115,277
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,120,767	△2,223,200	△681,920
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,932,743	11,250,823	11,932,743
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	10,811,976	9,027,623	11,250,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 ズケン・ユーエスエー Inc. ズケンLtd. ズケンGmbH すべての子会社を連結して おります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間 において、台湾図研股份有限 会社が設立により増加してお ります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>_____</p> <p>なお、当中間連結会計期間 において、インベンチュア(株) が設立により、シム・チーム GmbHが持分の取得により増加 しております。</p> <p>また、シム・チームGmbH (CIM-TEAM GmbH)は、平成18年 8月23日をもって社名を CIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 シム・チーム・ユーカー Ltd. 非連結子会社はいずれも小 規模であり、中間連結財務諸 表に重要な影響を与えていな いため、連結の範囲及び持分 法の適用範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>_____</p> <p>すべての子会社を連結して おります。</p> <p>なお、当連結会計年度にお いて、台湾図研股份有限 会社が設立により増加しており ます。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱チップワンストップ</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、㈱リアルビジョンが株式売却による所有比率の低下により、除外されております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) ㈱チップワンストップは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において、㈱リアルビジョンが株式売却による所有比率の低下により、除外されております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) ㈱チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の中間決算日は8月末日であり、図研上海技術開発有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>_____</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>当社及び連結子会社とも個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>当社及び連結子会社とも最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 その他 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 従来、当社においては役員への退職に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上してまいりましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当中間連結会計期間に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、当中間連結会計期間末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) —————</p>	<p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 従来、当社においては役員への退職に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上してまいりましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当連結会計年度に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ) 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当連結会計年度の利益処分において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当連結会計年度において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 英国子会社の退職給付引当金の計上基準 連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーケーLtd.は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は22,834千円増加し、営業利益は6,643千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は22,834千円減少しております。 また、期首時点における改正後の会計基準の適用による影響額については、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより利益剰余金は1,594,813千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 英国子会社の退職給付引当金の計上基準 連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーケーLtd.は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は48,202千円増加し、営業利益は12,041千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48,202千円減少しております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより利益剰余金は1,760,585千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. _____	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は25,327,801千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	3. _____
4. _____	<p>4. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	4. _____
5. _____	<p>5. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用したことにより、一部の連結子会社において役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,437千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	5. _____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、その他に含まれる前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は、714千円であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額
<p style="text-align: right;">6,562,951千円</p>	<p style="text-align: right;">6,889,136千円</p>	<p style="text-align: right;">6,657,221千円</p>
※2. _____	※2. _____	※2. 投資有価証券
※3. _____	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※3. _____ 投資有価証券には、平成18年4月3日設立の新設子会社インベンチュア株式会社に対する新株式払込金100,000千円が含まれております。
	受取手形 54,383千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 1,557,348千円 (2) 減価償却費 183,556千円 (3) 貸倒引当金繰 入額 10,772千円 (4) 賞与引当金繰 入額 316,035千円 (5) 退職給付引当 金繰入額 44,146千円 (6) 役員退職慰労 引当金繰入額 21,685千円 (7) 研究開発費 1,269,307千円</p> <p>※2. 退職給付費用 英国子会社における退職給付 費用のうち、利息費用から期待 運用収益を控除した金額を表示 しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車 両 1,090千円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品 12,000千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 1,713,663千円 (2) 減価償却費 206,036千円 (3) 貸倒引当金繰 入額 1,648千円 (4) 賞与引当金繰 入額 312,099千円 (5) 役員賞与引当 金繰入額 2,437千円 (6) 退職給付引当 金繰入額 42,187千円 (7) 研究開発費 1,513,911千円</p> <p>※2. 退職給付費用 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両その他 1,683千円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品その 他 2,623千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 3,556,739千円 (2) 減価償却費 376,111千円 (3) 貸倒引当金繰 入額 1,518千円 (4) 賞与引当金繰 入額 329,429千円 (5) 退職給付引当 金繰入額 89,284千円 (6) 役員退職慰労 引当金繰入額 21,685千円 (7) 研究開発費 2,636,950千円</p> <p>※2. 退職給付費用 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両その他 4,661千円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品その 他 19,595千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,006,699	430	—	2,007,129
合計	2,006,699	430	—	2,007,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加430株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,969	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	129,482	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,223,472	3,540,628	3,550,412
有価証券勘定に含まれる短期投資	有価証券勘定に含まれる短期投資	有価証券勘定に含まれる短期投資
8,040,003	5,975,394	7,941,211
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
△451,500	△488,400	△240,800
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,811,976	9,027,623	11,250,823

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 526 560 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>37,734</td> <td>14,592</td> <td>23,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,734</td> <td>14,592</td> <td>23,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="229 1094 560 1268"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="229 1640 560 1738"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	37,734	14,592	23,141	合計	37,734	14,592	23,141	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,432千円	1年超	12,708千円	合計	23,141千円	支払リース料	6,949千円	減価償却費相当額	6,949千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 526 994 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>62,540</td> <td>24,898</td> <td>37,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,540</td> <td>24,898</td> <td>37,641</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="663 1094 994 1268"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>15,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="663 1640 994 1738"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	62,540	24,898	37,641	合計	62,540	24,898	37,641	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	15,349千円	1年超	22,292千円	合計	37,641千円	支払リース料	8,977千円	減価償却費相当額	8,977千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 526 1428 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>44,097</td> <td>21,638</td> <td>22,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,097</td> <td>21,638</td> <td>22,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1098 1094 1428 1268"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1098 1640 1428 1738"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	44,097	21,638	22,459	合計	44,097	21,638	22,459	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,945千円	1年超	11,514千円	合計	22,459千円	支払リース料	14,714千円	減価償却費相当額	14,714千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	37,734	14,592	23,141																																																																							
合計	37,734	14,592	23,141																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	10,432千円																																																																									
1年超	12,708千円																																																																									
合計	23,141千円																																																																									
支払リース料	6,949千円																																																																									
減価償却費相当額	6,949千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	62,540	24,898	37,641																																																																							
合計	62,540	24,898	37,641																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	15,349千円																																																																									
1年超	22,292千円																																																																									
合計	37,641千円																																																																									
支払リース料	8,977千円																																																																									
減価償却費相当額	8,977千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	44,097	21,638	22,459																																																																							
合計	44,097	21,638	22,459																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	10,945千円																																																																									
1年超	11,514千円																																																																									
合計	22,459千円																																																																									
支払リース料	14,714千円																																																																									
減価償却費相当額	14,714千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="231 301 563 406"> <tr> <td>1年内</td> <td>67,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,079千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年内	67,915千円	1年超	162,164千円	合計	230,079千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="663 301 995 406"> <tr> <td>1年内</td> <td>80,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,717千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	80,045千円	1年超	217,671千円	合計	297,717千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1096 301 1428 406"> <tr> <td>1年内</td> <td>77,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,832千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	77,006千円	1年超	146,826千円	合計	223,832千円
1年内	67,915千円																			
1年超	162,164千円																			
合計	230,079千円																			
1年内	80,045千円																			
1年超	217,671千円																			
合計	297,717千円																			
1年内	77,006千円																			
1年超	146,826千円																			
合計	223,832千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	159,574	1,424,520	1,264,945
合計	159,574	1,424,520	1,264,945

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	8,040,003
公社債投資信託 注1	6,700,000
非上場株式	141,250

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	1,997,469	1,998,400	930
合計	1,997,469	1,998,400	930

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	127,074	840,210	713,135
合計	127,074	840,210	713,135

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	5,975,394
公社債投資信託 注1	6,700,000
非上場株式	368,546
投資事業組合出資金	97,601

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	127,074	816,178	689,103
合計	127,074	816,178	689,103

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	7,941,211
公社債投資信託 注1	6,700,000
非上場株式	257,893
投資事業組合出資金	100,000

(注) 1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について24,090千円減損処理を行っております。また、前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について1,498千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には、全て減損処理を行っております。

有価証券保有目的の変更

前連結会計年度において、株式の売却に伴い、従来関係会社株式として保有していた株式会社リアルビジョンの株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。これにより同社株式の時価評価に伴い、前連結会計年度末の投資有価証券が438,700千円増加し、その他有価証券評価差額金が240,292千円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,891,588	1,136,763	596,037	7,624,389	—	7,624,389
(2) セグメント間の内部売上高	275,365	158,566	11,400	445,332	(445,332)	—
計	6,166,953	1,295,330	607,438	8,069,722	(445,332)	7,624,389
営業費用	5,563,408	1,348,158	580,233	7,491,800	(462,721)	7,029,078
営業利益（又は営業損失）	603,544	(52,828)	27,205	577,921	17,389	595,310

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,473,852	1,536,729	886,425	8,897,007	—	8,897,007
(2) セグメント間の内部売上高	405,163	206,086	22,380	633,631	(633,631)	—
計	6,879,016	1,742,816	908,805	9,530,638	(633,631)	8,897,007
営業費用	6,022,524	1,825,339	789,269	8,637,132	(637,868)	7,999,264
営業利益（又は営業損失）	856,491	(82,523)	119,536	893,505	4,237	897,742

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,041,889	2,409,465	1,347,148	16,798,503	—	16,798,503
(2) セグメント間の内部売上高	575,724	346,110	27,368	949,202	(949,202)	—
計	13,617,613	2,755,575	1,374,516	17,747,706	(949,202)	16,798,503
営業費用	11,792,450	2,743,709	1,288,531	15,824,692	(977,090)	14,847,602
営業利益	1,825,163	11,865	85,985	1,923,014	27,887	1,950,901

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 欧州…英国・ドイツ・フランス
- (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用したことにより、本邦の一部の連結子会社において役員賞与引当金を計上しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較し、日本の営業利益は2,437千円減少しております。
4. 連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーケーLtd.は、前中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較し、欧州の営業利益は前中間連結会計期間が6,643千円増加、前連結会計年度が12,041千円増加しております。

【海外売上高】

期別		欧州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,116,171	812,286	1,928,457
	II 連結売上高 (千円)	—	—	7,624,389
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.6	10.7	25.3
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,523,452	1,042,297	2,565,750
	II 連結売上高 (千円)	—	—	8,897,007
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.1	11.7	28.8
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,366,743	1,736,818	4,103,561
	II 連結売上高 (千円)	—	—	16,798,503
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	10.3	24.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 欧州…英国・ドイツ・フランス
- (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1. 概要及び取得の目的</p> <p>当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbHの出資持分を同社の全出資持分を保有する出資者2名から、平成18年5月24日に譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買取によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。</p> <p>2. 買取した企業の名称、及び事業内容等</p> <p>① 名称</p> <p>シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH) 平成18年8月23日をもってCIM-TEAM Technische Informatik GmbHより社名を変更しております。</p> <p>② 本社所在地</p> <p>Ulm, Germany (ドイツ)</p> <p>③ 主な事業内容</p> <p>ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売</p> <p>④ 出資持分取得の時期</p> <p>平成18年5月24日</p> <p>⑤ 取得した持分の比率</p> <p>74.9%</p> <p>⑥ 企業結合の法的形式</p> <p>当社子会社ズケンGmbHによる出資持分の取得</p> <p>3. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成18年5月24日より平成18年9月30日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>4. 取得原価</p> <p>出資持分取得時支払：431,130千円</p> <p>後払い部分(1)：402,268千円 (平成18年12月予定)</p> <p>後払い部分(2)：2,000千ユーロ (平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い)</p> <p>(注) 1. 後払い部分(1)につきましては、純資産額等の監査結果によって今後増減する可能性があります が、当中間連結会計期間末において未払金として暫定的な金額を計上しております。</p> <p>2. 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっております。</p> <p>5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれん 732,630千円</p> <p>(注) 上記「4. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(1)及び(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。</p> <p>②発生原因 シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。</p> <p>③償却方法及び償却期間 均等償却 15年</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債</p> <table data-bbox="686 1550 973 1734"> <tr> <td>流動資産</td> <td>431,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>138,517千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>569,820千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>435,284千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>435,284千円</td> </tr> </table>	流動資産	431,303千円	固定資産	138,517千円	資産計	569,820千円	流動負債	435,284千円	負債計	435,284千円	
流動資産	431,303千円											
固定資産	138,517千円											
資産計	569,820千円											
流動負債	435,284千円											
負債計	435,284千円											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>7. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針</p> <p>①条件付取得対価の内容 平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の業績達成度に応じて増減する契約となっております。</p> <p>②会計方針 上記支払いによりのれんが最高2,000千ユーロ増加する可能性があります。増加分につきましては出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれん償却額を修正することとしております。</p> <p>8. 取得原価の配分 純資産額等の監査が未終了のため中間連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、また条件付取得対価のため取得原価が増減する可能性があるため、取得原価の配分は完了しておりません。</p>	

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 940円02銭 1株当たり中間純利益 15円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 978円04銭 1株当たり中間純利益 20円40銭 同左	1株当たり純資産額 984円95銭 1株当たり当期純利益 90円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	417,207	528,254	2,452,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	19,000
(うち利益処分による取締役賞与 金)	(—)	(—)	(19,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	417,207	528,254	2,433,483
期中平均株式数(株)	27,449,940	25,896,733	26,776,607

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末後、平成17年11月30日までに、当社株式238,500株(取得価額の総額310,066千円)を市場買付にて取得いたしました。</p>		<p>(出資持分取得による会社等の買収)</p> <p>(1) 概要及び取得の目的</p> <p>当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じてCIM - TEAM Technische Informatik GmbHの出資持分を買収することにつき、平成18年4月19日に、同社の全出資持分を保有する出資者2名と基本合意いたしました。同年5月24日に出資持分の譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っております。この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) 買収する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>① 名称 CIM - TEAM Technische Informatik GmbH</p> <p>② 本社所在地 Ulm, Germany (ドイツ)</p> <p>③ 主な事業内容 ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売</p> <p>④ 資本金 150千ユーロ</p> <p>⑤ 売上高 2005年度 6,528千ユーロ (ドイツ単体)</p> <p>⑥ 従業員 70名</p> <p>⑦ 拠点 ドイツ (2カ所)、英国、米国、スイス、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、ブラジル</p> <p>(3) 出資持分取得の時期 平成18年5月24日</p> <p>(4) 出資持分の取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得価額 出資持分取得 3,000千ユーロ 時支払： 後払い部分 3,000千ユーロ (1)： (平成18年12月予定) 後払い部分 2,000千ユーロ (2)： (平成19年度より年間 の上限を400千ユーロ として5年間分割支 払い)</p> <p>(注) 1. 後払い部分 (1)につま しては純資産額等の監査 結果によって増減する可 能性があります。 2. 後払い部分 (2)につま しては、同社の業績達成 度に応じて増減する契約 となっております。</p> <p>② 持分比率 74.9%</p> <p>(5) 取得資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,463,672		1,091,905		1,367,792		
2. 受取手形	※2	134,602		248,335		155,111		
3. 売掛金		2,925,995		3,041,502		3,343,466		
4. 有価証券		14,740,003		12,675,394		14,641,211		
5. たな卸資産		69,087		119,499		85,563		
6. 繰延税金資産		335,762		306,056		259,535		
7. その他		384,566		281,395		333,430		
貸倒引当金		△12,780		△11,410		△15,610		
流動資産合計			20,040,910	61.5	17,752,679	56.7	20,170,501	64.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		3,861,258		3,719,067		3,786,882		
(2) 土地		3,009,559		3,009,559		3,009,559		
(3) その他		343,542		325,939		315,607		
有形固定資産合計		7,214,359		7,054,566		7,112,049		
2. 無形固定資産		244,108		233,115		261,528		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		3,303,827		1,074,071		
(2) 関係会社株式		579,752		689,339		679,752		
(3) 関係会社出資金		2,259,427		1,617,983		1,112,304		
(4) その他		3,118,737		1,638,893		1,583,755		
貸倒引当金		△889,904		△960,542		△920,954		
投資その他の資産 合計		5,068,013		6,289,502		3,528,928		
固定資産合計			12,526,481	38.5	13,577,183	43.3	10,902,506	35.1
資産合計			32,567,392	100.0	31,329,863	100.0	31,073,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		440,530		433,308		797,038	
2. 未払法人税等		784,374		566,325		85,754	
3. 未払消費税等		33,943		54,485		56,140	
4. 賞与引当金		428,000		419,000		404,000	
5. その他		1,123,492		1,121,470		1,095,326	
流動負債合計		2,810,341	8.6	2,594,589	8.3	2,438,259	7.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		468,476		196,908		396,106	
2. 退職給付引当金		1,483,919		1,534,015		1,516,195	
3. 長期未払金		112,210		112,210		112,210	
固定負債合計		2,064,606	6.4	1,843,134	5.9	2,024,511	6.6
負債合計		4,874,947	15.0	4,437,723	14.2	4,462,771	14.4
(資本の部)							
I 資本金		10,117,065	31.1	—	—	10,117,065	32.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,657,753		—		8,657,753	
資本剰余金合計		8,657,753	26.6	—	—	8,657,753	27.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		311,082		—		311,082	
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		2,290,761		—		2,290,761	
(2) 特別償却準備金		29,615		—		29,615	
(3) 別途積立金		6,365,000		—		6,365,000	
3. 中間(当期)未処分利益		744,357		—		953,854	
利益剰余金合計		9,740,816	29.9	—	—	9,950,313	31.9
IV その他有価証券評価差額金		753,093	2.2	—	—	414,157	1.3
V 自己株式		△1,576,283	△4.8	—	—	△2,529,053	△8.1
資本合計		27,692,444	85.0	—	—	26,610,236	85.6
負債資本合計		32,567,392	100.0	—	—	31,073,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,117,065	32.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	8,657,753	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	8,657,753	27.6	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	311,082	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		—	—	1,770,120	—	—	—
特別償却準備金		—	—	18,159	—	—	—
別途積立金		—	—	7,425,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	691,575	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,215,938	32.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,529,553	△8.1	—	—
株主資本合計		—	—	26,461,203	84.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	430,936	1.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	430,936	1.4	—	—
純資産合計		—	—	26,892,140	85.8	—	—
負債純資産合計		—	—	31,329,863	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,457,638	100.0		5,750,808	100.0		12,106,143	100.0
II 売上原価			1,467,942	26.9		1,661,388	28.9		3,560,220	29.4
売上総利益			3,989,695	73.1		4,089,419	71.1		8,545,922	70.6
III 販売費及び一般管理 費			3,424,443	62.7		3,361,358	58.4		6,894,034	57.0
営業利益			565,252	10.4		728,060	12.7		1,651,888	13.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,037			2,100			13,054		
2. 有価証券利息		—			11,707			—		
3. 為替差益		21,425			2,191			35,486		
4. 受取賃貸料		53,906			58,266			109,838		
5. その他		17,616	97,986	1.8	14,606	88,873	1.6	28,603	186,983	1.5
V 営業外費用										
1. 投資事業組合損失		—			2,284			—		
2. 自己株式買付手数料		3,141			—			5,044		
3. その他		1,310	4,451	0.1	655	2,940	0.1	1,539	6,584	0.0
経常利益			658,787	12.1		813,993	14.2		1,832,287	15.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			748			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			4,315			—		
3. 関係会社株式売却 益		910,145			—			910,145		
4. 投資有価証券売却 益		—	910,145	16.6	—	5,063	0.1	543,276	1,453,422	12.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損		12,023			2,618			17,197		
2. 投資有価証券評価 損		—			24,090			—		
3. 関係会社貸倒引当 金繰入額		661,728			—			667,228		
4. 関係会社出資金評 価損		—			—			1,147,123		
5. 前渡金償却損		—	673,751	12.3	—	26,708	0.5	15,247	1,846,796	15.2
税引前中間（当 期）純利益			895,182	16.4		792,348	13.8		1,438,913	11.9
法人税、住民税及 び事業税		711,034			505,942			676,573		
法人税等調整額		△410,845	300,189	5.5	△257,187	248,754	4.3	△175,325	501,247	4.2
中間（当期）純利 益			594,992	10.9		543,594	9.5		937,665	7.7
前期繰越利益			149,364			—			149,364	
中間配当額			—			—			133,175	
中間（当期）未処 分利益			744,357			—			953,854	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
			プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	2,290,761	29,615	6,365,000	953,854	△2,529,053	26,196,078		
中間会計期間中の変動額											
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-	△520,641	-	-	520,641	-	-		
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-		
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	1,060,000	△1,060,000	-	-		
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△258,969	-	△258,969		
利益処分による取締役賞 与金 (注)	-	-	-	-	-	-	△19,000	-	△19,000		
中間純利益	-	-	-	-	-	-	543,594	-	543,594		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△499	△499		
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	△520,641	△11,455	1,060,000	△262,278	△499	265,124		
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,770,120	18,159	7,425,000	691,575	△2,529,553	26,461,203		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	414,157	26,610,236
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△258,969
利益処分による取締役賞与金 (注)	-	-	△19,000
中間純利益	-	-	543,594
自己株式の取得	-	-	△499
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額(純額)	16,779	16,779	16,779
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	16,779	16,779	281,903
平成18年9月30日 残高 (千円)	430,936	430,936	26,892,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 _____</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 _____</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法、また貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 _____</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 (ロ) その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上していましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当中間会計期間に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、当中間会計期間末に未払金として固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(4) —————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上していましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当期に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、未払金として固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させてお ります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させてお ります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,892,140千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は1,565,770千円であります。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,803,952千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,905,363千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,846,240千円
※2. —————	※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 54,383千円	※2. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 123,479千円 無形固定資産 49,586千円	減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 113,833千円 無形固定資産 57,296千円	減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 253,270千円 無形固定資産 101,440千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	2,006,699	430	—	2,007,129
合計	2,006,699	430	—	2,007,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加430株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 526 552 722"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="229 1013 552 1188"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="204 1524 552 1589"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	—	—	—	合計	—	—	—		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	154千円	減価償却費相当額	154千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 526 986 722"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,530</td> <td>553</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,530</td> <td>553</td> <td>4,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="663 1013 986 1188"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="632 1524 986 1589"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	5,530	553	4,977	合計	5,530	553	4,977		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1,106千円	1年超	3,871千円	合計	4,977千円	支払リース料	553千円	減価償却費相当額	553千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1038 526 1418 722"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 1013 1418 1188"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1070 1524 1418 1589"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	—	—	—	合計	—	—	—		未経過リース料期末残高相当額	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	154千円	減価償却費相当額	154千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	—	—	—																																																																							
合計	—	—	—																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
1年内	—千円																																																																									
1年超	—千円																																																																									
合計	—千円																																																																									
支払リース料	154千円																																																																									
減価償却費相当額	154千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	5,530	553	4,977																																																																							
合計	5,530	553	4,977																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
1年内	1,106千円																																																																									
1年超	3,871千円																																																																									
合計	4,977千円																																																																									
支払リース料	553千円																																																																									
減価償却費相当額	553千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	—	—	—																																																																							
合計	—	—	—																																																																							
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	—千円																																																																									
1年超	—千円																																																																									
合計	—千円																																																																									
支払リース料	154千円																																																																									
減価償却費相当額	154千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	2,628,560	2,410,249
合計	218,310	2,628,560	2,410,249

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	2,949,920	2,731,609
合計	218,310	2,949,920	2,731,609

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	1,845,760	1,627,449
合計	218,310	1,845,760	1,627,449

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039円70銭 1株当たり中間純利益 21円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,038円45銭 1株当たり中間純利益 20円99銭 同左	1株当たり純資産額 1,026円81銭 1株当たり当期純利益 34円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	594,992	543,594	937,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	19,000
(うち利益処分による取締役賞与 金)	(—)	(—)	(19,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	594,992	543,594	918,665
期中平均株式数(株)	27,449,940	25,896,733	26,776,607

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(自己株式の取得) 平成17年6月29日開催の取締役会 決議に基づき、当中間会計期間末 後、平成17年11月30日までに、当社 株式238,500株(取得価額の総額 310,066千円)を市場買付にて取得い たしました。		

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………129,482千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月29日）平成18年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森居 達郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーカーLtd.は当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しているため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。